

「法人税法施行規則第 5 条第 6 号並びに同規則第 6 条第 4 号及び同条第 7 号の厚生労働大臣の証明について」  
(平成 20 年 10 月 10 日付医政発第 1010005 号厚生労働省医政局長通知) 新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改正後 (新)	改正前 (旧)
<p>医政発第 1010005 号 平成 20 年 10 月 10 日 医政発 1225 第 17 号 令和 2 年 12 月 25 日 <u>最終改正 医政発 0331 第 101 号</u> <u>令和 7 年 3 月 31 日</u></p>	<p>医政発第 1010005 号 平成 20 年 10 月 10 日 医政発 1225 第 17 号 令和 2 年 12 月 25 日</p>
<p>各地方厚生局長 殿</p>	<p>各地方厚生局長 殿</p>
<p>厚生労働省医政局長</p>	<p>厚生労働省医政局長</p>
<p>法人税法施行規則第 5 条第 6 号並びに同規則第 6 条第 4 号 及び同条第 7 号の厚生労働大臣の証明について</p>	<p>法人税法施行規則第 5 条第 6 号並びに同規則第 6 条第 4 号 及び同条第 7 号の厚生労働大臣の証明について</p>
<p>法人税法施行規則 (昭和 40 年大蔵省令第 12 号) 第 5 条第 6 号並びに同規則第 6 条第 4 号及び同条第 7 号における厚生労働大臣の証明に係る事務について、貴職におかれては別添資料を踏まえた適切な事務の執行をお願いしたい。</p>	<p>法人税法施行規則 (昭和 40 年大蔵省令第 12 号) 第 5 条第 6 号並びに同規則第 6 条第 4 号及び同条第 7 号における厚生労働大臣の証明に係る事務について、貴職におかれては別添資料を踏まえた適切な事務の執行をお願いしたい。</p>
<p><u>【本件担当】</u> 厚生労働省医政局総務課</p>	<p><u>【本件担当】</u> 厚生労働省医政局総務課 松淵、平本 <u>電話 : 03-3595-2189</u> <u>FAX : 03-3501-2048</u></p>

(別添)

I. 概要

法人税法施行令（昭和40年政令第97号。以下「令」という。）第5条第1項第29号㉞において、一般社団法人のうち、いわゆるオープン病院事業を行う医師会や歯科医師会（以下「オープン病院事業法人」という。）で、一定の基準を満たしたものについて、また、同号㉟において、一般社団法人及び一般財団法人のうち、無料低額な診療を行う病院事業を行う法人（以下「福祉病院事業法人」という。）で、一定の基準を満たしたものについて、その法人が行う医療保健業は収益事業の範囲から除外されることとされている（参考法令①、注1）。

これらの除外措置の適用に際しては、法人税法施行規則（以下「規則」という。）第5条第6号、第6条第4号及び第7号において、基準を満たしていることについて、厚生労働大臣の証明が必要とされており（参考法令②、注2）、その具体的内容を示す厚生労働省告示（「法人税法施行規則第5条第6号に規定する厚生労働大臣の定める基準（平成20年厚生労働省告示第297号）」「法人税法施行規則第6条第7号に規定する厚生労働大臣の定める基準（平成20年厚生労働省告示第298号）」）が告示されている（参考法令④）。

本通知は、これらについての様式、法令に記載されている事柄以外の注意点等を示すものである。

（注1）（略）

（注2）（略）

(別添)

I. 概要

平成20年度税制改正により、法人税法施行令（昭和40年政令第97号。以下「令」という。）第5条第1項第29号㉞において、一般社団法人のうち、いわゆるオープン病院事業を行う医師会や歯科医師会（以下、「オープン病院事業法人」という。）で、一定の基準を満たしたものについて、また、同号㉟において、一般社団法人及び一般財団法人のうち、無料低額な診療を行う病院事業を行う法人（以下、「福祉病院事業法人」という。）で、一定の基準を満たしたものについて、その法人が行う医療保健業は収益事業の範囲から除外されることとされた（参考法令①、注1）。

これらの除外措置の適用に際しては、法人税法施行規則（以下「規則」という。）第5条第6号、第6条第4号及び第7号において、基準を満たしていることについて、厚生労働大臣の証明が必要とされており（参考法令②、注2）、その具体的内容を示す厚生労働省告示（「法人税法施行規則第5条第6号に規定する厚生労働大臣の定める基準（平成20年厚生労働省告示第297号）」「法人税法施行規則第6条第7号に規定する厚生労働大臣の定める基準（平成20年厚生労働省告示第298号）」）が告示されている（参考法令③）。

本通知は、これらについての様式、法令に記載されている事柄以外の注意点等を示すものである。

（注1）（略）

（注2）（略）

Ⅱ. 証明書発行に関する手続きの流れ	Ⅱ. 証明書発行に関する手続きの流れ
(略)	(略)
Ⅲ. オープン病院事業法人	Ⅲ. オープン病院事業法人
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税制措置を受けようとする年度の書類を法人から各地方厚生局長宛に提出を受け、基準を満たすものと判断した場合、証明書を発行する。</li> <li>・ 書類等は、特に記載が無ければ写しで可とする。</li> </ul> <p>1. 収入要件（告示（第297号）第1号） （全体）</p> <p>・ 総括表の<math>\frac{①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨}{⑩}</math>が6割を超えること。</p> <p>① ～⑧（略）</p> <p>⑨ 2号口に掲げる基準に関する事業、<u>国又は地方公共団体が直接又は間接に交付する補助金その他相当の反対給付を伴わない給付金（固定資産の取得に充てるためのものを除く。）に係る収入金額及び国又は地方公共団体の委託又は再委託を受けて行う事業に係る収入金額（以下「補助金等に係る収入金額」という。）のうち、医療保健業務に係るもの</u></p> <p>⑩ <u>当該法人の医療保健業務に係る収入金額（⑨に掲げる収入金額を含むものとし、経常的なものに限る。）</u></p> <p>※ 1 <u>医療保健業務に係る収入金額には、以下に掲げるもの等に含まれないことに留意すること</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>当該法人が開設又は運営する保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所又は准看護師養成所に係る事業に係る収入及び当該法人の構成員の相互扶助を目的として共済を図る事業に係るもの</u></li> <li>・ <u>会費、入会金、特別収入（寄附金収入、固定資産売却益、受取利息など）</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税制措置を受けようとする年度の書類を法人から各地方厚生局長宛に提出を受け、基準を満たすものと判断した場合、証明書を発行する。</li> <li>・ 書類等は、特に記載が無ければ写しで可とする。</li> </ul> <p>1. 収入要件（告示（第297号）第1号） （全体）</p> <p>・ 総括表の<math>\frac{①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨}{⑩}</math>が6割を超えること。</p> <p>① ～⑧（略）</p> <p>⑨ 2号口に掲げる基準に関する事業、<u>国又は地方公共団体から委託を受け実施する医療に関する事業に係る収入金額（国又は地方公共団体から他の公益法人等を経由し受け取る場合を含む）。</u></p> <p>⑩ <u>当該法人の全収入金額</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>全収入金額とは、法人の事業収入から、当該法人が開設又は運営する保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所又は准看護師養成所に係る事業に係る収入、当該法人の構成員の相互扶助を目的として共済を図る事業に係るものを除いたもの。</u></li> <li>・ <u>事業収入とは、経常的な収益のうち事業活動に係る収益をいい、会費、入会金、特別収入などは含まれない。</u></li> </ul>

※2 医療保健業務は、病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院の業務並びにこれらに附帯する業務（医業その他これに類する業務、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第30条の35の3第1項第2号ロ（5）に規定する介護サービスに係る業務及び同号ロ（6）に規定する障害福祉サービス等に係る業務に限る。）であり、「社会医療法人、特定医療法人及び認定医療法人の認定又は承認要件における医療保健業務について」（令和7年3月31日医政発0331第90号厚生労働省医政局長通知）を適宜参照すること

また、医療保健業務に係る収入金額は、活動計算書（正味財産増減計算書）においては経常収益の額（医療保健業務に係るものに限る。）、損益計算書においては事業収益の額（医療保健業務に係るものに限る。）をいう。

2.（略）

2.（略）

様式 1—1

令和 年 月 日

厚生労働大臣 殿

(法人の主たる事務所の所在地)  
(法人名)  
(法人の長)

証明申請書

法人税法施行規則第5条第6号の基準に該当することにつき貴殿の証明を  
求めます。

様式 1—1

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

(法人の主たる事務所の所在地)  
(法人名)  
(法人の長)

証明申請書

法人税法施行規則第5条第6号の基準に該当することにつき貴殿の証明を  
求めます。

(別紙)

1. (略)

## 2. 医療保健業務に係る収入金額の明細

項目	収入金額 (円)	構成割合 (%)
①社会保険診療		
②労災保険診療		
③自賠責		
④公害		
⑤健康増進		
⑥それ以外の健康診査		
⑦臨床検査		
⑧助産		
⑨補助金等		
(①～⑨の合計)		
⑩計		100

3. ～9. (略)

10. 「次号ロ(1)及び(4)に掲げる基準に関する事業並びに補助金等に係る収入金額のうち、医療保健業務に係るもの」

	事業名	収入金額 (円)
	ロ(1) 学校医	
	ロ(4) 特定健診特定保健指導	

(別紙)

1. (略)

## 2. 事業収入総括表

項目	収入金額 (円)	構成割合 (%)
①社会保険診療		
②労災保険診療		
③自賠責		
④公害		
⑤健康増進		
⑥それ以外の健康診査		
⑦臨床検査		
⑧助産		
⑨自治体委託		
(①～⑨の合計)		
⑩事業収入合計		100

3. ～9. (略)

10. 「次号ロ(1)及び(4)に掲げる基準に関する事業並びに国又は地方公共団体から委託を受け実施する医療に関する事業に係る収入金額」

	事業名	収入金額 (円)
	ロ(1) 学校医	
	ロ(4) 特定健診特定保健指導	

	合 計	

	合 計	

<div>様式 1 - 2</div> <div>令和 年 月 日</div> <div>(法人の長) 殿</div> <div>厚生労働大臣 印</div> <div>法人税法施行規則第 5 条第 6 号の証明</div> <div>貴法人が、法人税法施行規則（昭和 4 0 年大蔵省令第 1 2 号）第 5 条第 6 号に規定する基準に該当することを証明します。</div>	<div>様式 1 - 2</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>(法人の長) 殿</div> <div>厚生労働大臣 印</div> <div>法人税法施行規則第 5 条第 6 号の証明</div> <div>貴法人が、法人税法施行規則（昭和 4 0 年大蔵省令第 1 2 号）第 5 条第 6 号に規定する基準に該当することを証明します。</div>
---	---

#### IV. 福祉病院事業法人

- ・税制措置を受けようとする年度の書類を法人から各地方厚生局長宛に提出を受け、基準を満たすものと判断した場合、証明書を発行する。
- ・書類等は、特に記載が無ければ写しで可とする。
- ・次のいずれかに該当すること。  
 { (イ又はロ又はハに該当) かつ (ニに該当)  
 { (ホに該当)

1. (略)

2. 収入要件 (規則第6条第7号、告示第298号)

(1) 全体

- ・総括表の  $\frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}}{\text{⑤}}$  が8割を超えること。

① 社会保険診療に係る収入金額

- ・社会保険診療関係の収入額を記載する。

② 労働者災害補償保険法に係る患者の診療報酬

- ・おおむね⑤×0.1≧②が成立すること。
- ・当該医療機関の診療報酬規程を確認すること。

③ 健康増進法第6条各号に掲げる健康増進事業実施者が行う同法第4条に規定する健康増進事業 (健康診査に係るものに限る。) に係る収入金額

- ・健康診査に係るものに限る。
- ・診療報酬規程を確認すること。

④ 国又は地方公共団体が直接又は間接に交付する補助金その他相当の反対給付を伴わない給付金 (固定資産の取得に充てるためのものを除く) に係る収入金額及び国又は地方公共団体の委託又は再委託を受けて行う事業に係る収入金額のうち、医療保健業務に係るもの

⑤ 医療保健業務に係る収入金額 (④に掲げる収入金額を含むものとし、経常的なものに限る。)

- ・医療保健業務は、病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院の

#### IV. 福祉病院事業法人

- ・税制措置を受けようとする年度の書類を法人から各地方厚生局長宛に提出を受け、基準を満たすものと判断した場合、証明書を発行する。
- ・書類等は、特に記載が無ければ写しで可とする。
- ・次のいずれかに該当すること。  
 { (イ又はロ又はハに該当) かつ (ニに該当)  
 { (ホに該当)

1. (略)

2. 収入要件 (規則第6条第7号、告示第298号)

(1) 全体

- ・総括表の  $\frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}}{\text{④}}$  が8割を超えること。

(2) 社会保険診療に係る収入金額。

- ・社会保険診療関係の収入額を記載する。

(3) 労働者災害補償保険法に係る患者の診療報酬の場合に限る。)

- ・おおむね⑩×0.1≧②が成立すること。
- ・当該医療機関の診療報酬規程を確認すること。

(4) 健康増進法第6条各号に掲げる健康増進事業実施者が行う同法第4条に規定する健康増進事業 (健康診査に係るものに限る。) に係る収入金額

- ・健康診査に係るものに限る。
- ・診療報酬規程を確認すること。

(新設)

(5) 全収入金額

- ・当該法人の事業収入を記入する。

業務並びにこれらに附帯する業務（医業その他これに類する業務、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第30条の35の3第1項第2号ロ（5）に規定する介護サービスに係る業務及び同号ロ（6）に規定する障害福祉サービス等に係る業務に限る。）であり、「社会医療法人、特定医療法人及び認定医療法人の認定又は承認要件における医療保健業務について」（令和7年3月31日医政発 0331 第90号厚生労働省医政局長通知）を適宜参照すること。

- ・ また、医療保健業務に係る収入金額は、活動計算書（正味財産増減計算書）においては経常収益の額（医療保健業務に係るものに限る。）、損益計算書においては事業収益の額（医療保健業務に係るものに限る。）をいう。

<div>令和 年 月 日</div> <div>様式 2—1</div> <div>厚生労働大臣 殿</div> <div>(法人の主たる事務所の所在地) (法人名) (法人の長)</div> <div>証明申請書</div> <div>法人税法施行規則第 6 条第 4 号及び第 7 号の基準に該当することにつき貴 殿の証明を求めます。</div>	<div>平成 年 月 日</div> <div>様式 2—1</div> <div>厚生労働大臣 殿</div> <div>(法人の主たる事務所の所在地) (法人名) (法人の長)</div> <div>証明申請書</div> <div>法人税法施行規則第 6 条第 4 号及び第 7 号の基準に該当することにつき貴 殿の証明を求めます。</div>
--	--

(別紙)

1. ～ 4. (略)

## 5. 医療保健業務に係る収入金額の明細

区 分	収入金額	割 合
①社会保険診療	円	%
②労災保険診療	円	%
③健康診査	円	%
④補助金等	円	%
⑤計	円	100%

6. ～ 7. (略)

(別紙)

1. ～ 4. (略)

## 5. 収入総括表

区 分	収入金額	割 合
①社会保険診療	円	%
②労災保険診療	円	%
③健康診査	円	%
(新設)	(新設)	(新設)
④計	(新設)	(新設)

6. ～ 7. (略)

<div>様式 2 - 2</div> <div>令和 年 月 日</div> <div>(法人の長) 殿</div> <div>厚生労働大臣 印</div> <div>法人税法施行規則第 6 条第 4 号及び第 7 号の証明</div> <div>貴法人について、法人税法施行規則（昭和 4 0 年大蔵省令第 1 2 号）第 6 条第 4 号及び第 7 号に規定する基準に該当することを証明します。</div>	<div>様式 2 - 2</div> <div>平成 〇 年 〇 月 〇 日</div> <div>(法人の長) 殿</div> <div>厚生労働大臣 印</div> <div>法人税法施行規則第 6 条第 4 号及び第 7 号の証明</div> <div>貴法人について、法人税法施行規則（昭和 4 0 年大蔵省令第 1 2 号）第 6 条第 4 号及び第 7 号に規定する基準に該当することを証明します。</div>
--	--

<p>【参考法令①】 法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）（抄）</p> <p>（収益事業の範囲）</p> <p>第 5 条 法第 2 条第 13 号（定義）に規定する政令で定める事業は、次に掲げる事業（その性質上その事業に付随して行われる行為を含む。）とする。</p> <p>1～28 （略）</p> <p>29 医療保健業（財務省令で定める血液事業を含む。以下この号において同じ。）のうち次に掲げるものの以外のもの イ～<u>ル</u> （略） <u>ヲ</u> 一定の地域内の医師又は歯科医師を会員とする公益社団法人又は法別表第 2 に掲げる一般社団法人で、その残余財産が国又は地方公共団体に帰属すること、当該法人の開設する病院又は診療所が当該地域内の<u>全ての</u>医師又は歯科医師の利用に供されることとなっており、かつ、その診療報酬の額が低廉であることその他の財務省令で定める要件に該当するものが行う医療保健業 <u>ワ・カ</u> （略） <u>ヨ</u> イから<u>カ</u>までに掲げるもののほか、残余財産が国又は地方公共団体に帰属すること、一定の医療施設を有していること、診療報酬の額が低廉であることその他の財務省令で定める要件に該当する公益法人等が行う医療保健業</p> <p>30～34 （略）</p> <p>【参考法令②】 法人税法施行規則（昭和 40 年大蔵省令第 12 号）（抄）</p> <p>（医師会法人等が行う医療保健業で収益事業に該当しないものの要件）</p> <p>第 5 条 令第 5 条第 1 項第 29 号<u>ヲ</u>（<u>収益事業の範囲</u>）に規定する財務省令で定める要件は、次に掲げる要件（公益社団法人にあつては、第 1 号から第 5 号までに掲げる要件）とする。</p> <p>1 1 又は 2 以上の都道府県、郡、市、町、村、特別区（旧東京都制（昭和 18 年法律第 89 号）第 140 条第 2 項（区の区域等）に規定する従来の東京市の区を含む。）又は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項（指定都市の権能）に規定する指定都市の区若しくは総合区の区域を単位とし、当該区域内の医師又は歯科医師を会員とする公益社団法人又は法別表第 2 に掲げる一般社団法人である医師会又は歯科医師会（以下この条において「医師会法人等」という。）で、当該医師会法人等の当該事業年度終了の日において地域医師等（当該医師会法人等の組</p>	<p>【参考法令①】 法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）（抄）</p> <p>（収益事業の範囲）</p> <p>第 5 条 法第 2 条第 13 号（<u>収益事業の意義</u>）に規定する政令で定める事業は、次に掲げる事業（その性質上その事業に付随して行われる行為を含む。）とする。</p> <p>1～28 （略）</p> <p>29 医療保健業（財務省令で定める血液事業を含む。以下この号において同じ。）のうち次に掲げるものの以外のもの イ～<u>ヲ</u> （略） <u>ヲ</u> 一定の地域内の医師又は歯科医師を会員とする公益社団法人又は法別表第 2 に掲げる一般社団法人で、その残余財産が国又は地方公共団体に帰属すること、当該法人の開設する病院又は診療所が当該地域内の<u>すべての</u>医師又は歯科医師の利用に供されることとなっており、かつ、その診療報酬の額が低廉であることその他の財務省令で定める要件に該当するものが行う医療保健業 <u>カ・ヨ</u> （略） <u>タ</u> イから<u>ヨ</u>までに掲げるもののほか、残余財産が国又は地方公共団体に帰属すること、一定の医療施設を有していること、診療報酬の額が低廉であることその他の財務省令で定める要件に該当する公益法人等が行う医療保健業</p> <p>30～34 （略）</p> <p>【参考法令②】 法人税法施行規則（昭和 40 年大蔵省令第 12 号）（抄）</p> <p>（医師会法人等が行う医療保健業で収益事業に該当しないものの要件）</p> <p>第 5 条 令第 5 条第 1 項第 29 号<u>ヲ</u>（<u>医療保健業</u>）に規定する財務省令で定める要件は、次に掲げる要件（公益社団法人にあつては、第 1 号から第 5 号までに掲げる要件）とする。</p> <p>1 1 又は 2 以上の都道府県、郡、市、町、村、特別区（旧東京都制（昭和 18 年法律第 89 号）第 140 条第 2 項（区の区域等）に規定する従来の東京市の区を含む。）又は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項（指定都市の事務）に規定する指定都市の区の区域を単位とし、当該区域内の医師又は歯科医師を会員とする公益社団法人又は法別表第 2 に掲げる一般社団法人である医師会又は歯科医師会（以下この条において「医師会法人等」という。）で、当該医師会法人等の当該事業年度終了の日において地域医師等（当該医師会法人等の組織されている区</p>
---	--

<p>織されている区域の医師又は歯科医師をいう。第3号及び第4号において同じ。)の大部分を会員としているものであること。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 医師会法人等の開設する<u>全ての</u>病院又は診療所(専ら臨床検査をその業務とするものを含む。次号において「病院等」という。)が、当該事業年度を通じて、<u>地域医師等の全ての者の利用に供するために開放され、かつ、当該地域医師等によつて利用されていること。</u></p> <p>4 医師会法人等の開設する<u>全ての</u>病院等における診療が、当該事業年度を通じて地域医師等受診患者(当該病院等以外の病院又は診療所において主として診療を行う地域医師等の当該診療を受けた患者でその後引き続き主として当該地域医師等の診療を受けるものをいう。)に対して専ら行われていること。</p> <p>5～6 (略)</p> <p>(公益法人等の行う医療保健業で収益事業に該当しないものの要件)</p> <p>第6条 令第5条第1項第29号ㄱ(医療保健業)に規定する財務省令で定める要件は、次に掲げる要件(法別表第2に掲げる一般社団法人及び一般財団法人以外の法人にあつては、第1号から第6号までに掲げる要件)とする。</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>イ 医療法(昭和23年法律第205号)第22条第1号及び第4号から第9号まで(地域医療支援病院の施設の基準)に掲げる施設の<u>全てを</u>有していること。</p> <p>ロ～ホ (略)</p> <p>5～7 (略)</p> <p>【参考法令③】</p> <p><u>医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)</u></p> <p>(社会医療法人の認定要件)</p> <p><u>第30条の35の3 法第42条の2第1項第6号に規定する公的な運営に関する厚生労働省令で定める要件は、次の各号のいずれにも該当するものであることとする。</u></p> <p>1 (略)</p> <p>2 <u>当該医療法人の事業について、次のいずれにも該当すること。</u></p> <p>イ (略)</p> <p>ロ <u>次に掲げる収入金額の合計額が、医療保健業務に係る収入金額(7)に掲げる収入金額を含むものとし、経常的なものに限る。以下同じ。)</u></p>	<p>域の医師又は歯科医師をいう。第3号及び第4号において同じ。)の大部分を会員としているものであること。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 医師会法人等の開設する<u>すべての</u>病院又は診療所(専ら臨床検査をその業務とするものを含む。次号において「病院等」という。)が、当該事業年度を通じて、<u>地域医師等のすべての者の利用に供するために開放され、かつ、当該地域医師等によつて利用されていること。</u></p> <p>4 医師会法人等の開設する<u>すべての</u>病院等における診療が、当該事業年度を通じて地域医師等受診患者(当該病院等以外の病院又は診療所において主として診療を行う地域医師等の当該診療を受けた患者でその後引き続き主として当該地域医師等の診療を受けるものをいう。)に対して専ら行われていること。</p> <p>5～6 (略)</p> <p>(公益法人等の行う医療保健業で収益事業に該当しないものの要件)</p> <p>第6条 令第5条第1項第29号タ(医療保健業)に規定する財務省令で定める要件は、次に掲げる要件(法別表第2に掲げる一般社団法人及び一般財団法人以外の法人にあつては、第1号から第6号までに掲げる要件)とする。</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>イ 医療法(昭和23年法律第205号)第22条第1号及び第4号から第9号まで(地域医療支援病院の施設の基準)に掲げる施設の<u>すべてを</u>有していること。</p> <p>ロ～ホ (略)</p> <p>5～7 (略)</p> <p>(新設)</p>
--	--

の百分の八十を超えること。

(1)～(4) (略)

(5) 介護保険法の規定による保険給付（第三項において「介護サービス」という。）に係る収入金額（租税特別措置法第二十六条第二項第四号に掲げるサービスに係る収入金額を除く。）

(6) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第六条に規定する介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費、特例地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費及び基準該当療養介護医療費の支給、同法第七十七条及び第七十八条に規定する地域生活支援事業並びに児童福祉法第二十一条の五の二に規定する障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費、同法第二十四条の二に規定する障害児入所給付費、同法第二十四条の七に規定する特定入所障害児食費等給付費並びに同法第二十四条の二十五に規定する障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給（第三項において「障害福祉サービス等」という。）に係る収入金額

(7) (略)

ハ～ニ (略)

【参考法令④】

○厚生労働省告示第 297 号

法人税法施行規則（昭和 40 年大蔵省令第 12 号）第 5 条第 6 号の規定に基づき、法人税法施行規則第 5 条第 6 号に規定する厚生労働大臣の定める基準を次のとおり定め、平成 20 年 12 月 1 日から適用する。

平成 20 年 4 月 30 日

厚生労働大臣 舩添 要一

法人税法施行規則第 5 条第 6 号に規定する厚生労働大臣の定める基準

法人税法施行規則（昭和 40 年大蔵省令第 12 号。以下「規則」という。）第 5 条第 6 号に規定する厚生労働大臣の定める基準は、次のとおりとする。

1 事業について、次に掲げる収入金額の合計額が、医療保健業務（病院、診療所、介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第二十八項に規定する介護老人保健施設及び同条第二十九項に規定する介護医療院の業務並びにこれらに附随する業務（医業その他これに類する業務、医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）第三十条の三十五の三第一項第二号ロ（5）に規定する介護サービスに係る業務及び同号ロ

【参考法令③】

厚生労働省告示第 297 号

法人税法施行規則（昭和 40 年大蔵省令第 12 号）第 5 条第 6 号の規定に基づき、法人税法施行規則第 5 条第 6 号に規定する厚生労働大臣の定める基準を次のとおり定め、平成 20 年 12 月 1 日から適用する。

平成 20 年 4 月 30 日

厚生労働大臣 舩添 要一

法人税法施行規則第 5 条第 6 号に規定する厚生労働大臣の定める基準

法人税法施行規則（昭和 40 年大蔵省令第 12 号。以下「規則」という。）第 5 条第 6 号に規定する厚生労働大臣の定める基準は、次のとおりとする。

1 事業について、社会保険診療（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 26 条第 2 項に規定する社会保険診療をいう。以下同じ。）に係る収入金額（労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律 50 号）、自動車損害賠償保障法（昭和 30 年法律第 97 号）及び公害健康被害の補償等に関する法律（昭和 48 年法律第 111 号）に基づく給付に係る患者の診療報酬（当該診療報酬が少額（全収入金額のおおむね 100 分の 10 以下の場合をい

<p>(6)に規定する障害福祉サービス等に係る業務に限る。)をいう。以下同じ。)に係る収入金額(へに掲げる収入金額を含むものとし、経常的なものに限る。なお、当該法人が開設又は運営を受託する保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所又は准看護師養成所に係る事業及び当該法人の会員の相互扶助を目的として共済を図る事業に係るものを含まないものとする。以下同じ。)の100分の60を超えること。</p> <p>イ 社会保険診療(租税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号)第二十六条第二項に規定する社会保険診療をいう。以下同じ。)に係る収入金額(労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)、自動車損害賠償保障法(昭和三十年法律第九十七号)及び公害健康被害の補償等に関する法律(昭和四十八年法律第百十一号)に係る患者の診療報酬(当該診療報酬が医療保健業務に係る収入金額のおおむね百分の十以下の場合に限る。)を含む。)</p> <p>ロ 健康増進事業(健康増進法(平成十四年法律第百三号)第六条各号に掲げる健康増進事業実施者が行う同法第四条に規定する健康増進事業であって、健康診査に係るものに限る。以下同じ。)及び同法以外の法令に規定する健康診査に係る収入金額(当該収入金額が社会保険診療報酬と同一の基準により計算されている場合に限る。)</p> <p>ハ 当該法人が開設した病院、診療所その他施設又は当該施設に係る設備について臨床検査を行う者の利用に供することにより得られた収入金額</p> <p>ニ 助産(社会保険診療及び健康増進事業に係るものを除く。)に係る収入金額(一の分娩(べん)に係る助産に係る収入金額が五十万円を超えるときは、五十万円を限度とする。)</p> <p>ホ 次号ロ(1)及び(4)に掲げる基準に関する事業に係る収入金額(へに関するものを除く。)</p> <p>ヘ 国又は地方公共団体が直接又は間接に交付する補助金その他相当の反対給付を伴わない給付金(固定資産の取得に充てるためのものを除く。)に係る収入金額及び国又は地方公共団体の委託又は再委託を受けて行う事業に係る収入金額のうち、医療保健業務に係るもの</p> <p>2 次のいずれかに該当する法人が行う規則第5条第6号の事業であること。</p> <p>イ 医療法(昭和23年法律第205号)第4条第1項の地域医療支援病院の開設者であること。</p> <p>ロ 次のいずれか2以上の事項に該当する規則第5条第1号に規定する医師会であること。</p> <p>(1) 主たる事務所の所在する都道府県(以下「所在都道府県」という。)又は所在都道府県内の市町村(特別区を含む。以下同じ。)</p>	<p>う。)の場合に限る。)を含む。)、健康増進法(平成14年法律第103号)第6条各号に掲げる健康増進事業実施者が行う同法第4条に規定する健康増進事業(健康診査に係るものに限る。以下同じ。)及び同法以外の法令に規定する健康診査に係る収入金額(当該収入金額が社会保険診療報酬と同一の基準により計算されている場合に限る。)、当該法人が開設した病院、診療所その他施設又は当該施設に係る設備について臨床検査を行う者の利用に供することにより得られた収入金額、助産(社会保険診療及び健康増進事業に係るものを除く。)に係る収入金額(1の分娩に係る助産に係る収入金額が50万円を超えるときは、50万円を限度とする。)並びに次号ロ(1)及び(4)に掲げる基準に関する事業並びに国又は地方公共団体から委託を受け実施する医療に関する事業(当該基準に関する事業を除く。)に係る収入金額の合計金額が、当該法人の全収入金額(当該法人が開設又は運営を受託する保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所又は准看護師養成所に係る事業及び当該法人の会員の相互扶助を目的として共済を図る事業に係るものを除く。)の100分の60を超えること。</p> <p>2 次のいずれかに該当する法人が行う規則第5条第6号の事業であること。</p> <p>イ 医療法(昭和23年法律第205号)第4条第1項の地域医療支援病院の開設者であること。</p> <p>ロ 次のいずれか2以上の事項に該当する規則第5条第1号に規定する医師会であること。</p> <p>(1) 主たる事務所の所在する都道府県(以下「所在都道府県」という。)又は所在都道府県内の市町村(特別区を含む。以下同じ。)</p>
---	---

<p>の区域内に設置されている学校における学校保健法（昭和 33 年法律第 56 号）<u>第 23 条</u>第 1 項に規定する学校医の相当数が当該医師会の会員である医師であること。</p> <p>（２） 所在都道府県等（所在都道府県又は所在都道府県内の市町村をいう。以下同じ。）において医療法第 30 条の 4 第 2 項第 5 号イに掲げる救急医療を提供すること。</p> <p>（３） 当該医師会の会員である医師が、所在都道府県等において、都道府県知事の要請又は市町村長の委託を受けて、予防接種法（昭和 23 年法律第 68 号）第 3 条第 1 項の規定による予防接種を実施していること。</p> <p>（４） 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 20 条に規定する特定健康診査又は同法第 24 条に規定する特定保健指導の実施について、同法第 7 条第 2 項に規定する保険者（所在都道府県等における保険者に限る。）から委託を受けていること。</p> <p>（５） 所在都道府県等において、労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号）第 15 条の 2 第 2 項に規定する<u>国が労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 19 条の 3 に規定する援助として行う労働者の健康管理等に係る業務についての相談その他の必要な援助の事業を実施していること。</u></p> <p>（６） 当該医師会の会員である医師が、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域において、巡回診療又は健康診査を実施していること。</p> <p>ハ その開設する病院又は診療所が、次のいずれか 2 以上の事項に該当する規則第 5 条第 1 号に規定する歯科医師会であること。</p> <p>（１） 休日（当該病院又は診療所が表示する診療時間以外の時間をいう。以下同じ。）に診療を行っていること。</p> <p>（２） 夜間（午後 6 時から翌日の午前 8 時までの間（休日を除く。）をいう。）に診療を行っていること。</p> <p>（３） 障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）第 2 条に規定する障害者に対する診療を行っていること。</p> <p>（４） 当該病院又は診療所に属する歯科医師が、所在都道府県等において、往診及び巡回診療を行っていること。</p> <p>（５） 当該病院又は診療所に属する歯科医師が、母子保健法（昭和 40 年法律第 141 号）第 10 条に規定する保健指導又は同法第 12 条第 1 項若しくは第 13 条に規定する健康診査のうち歯科保健に関するものを行っていること。</p> <p>○厚生労働省告示第 298 号 法人税法施行規則（昭和 40 年大蔵省令第 12 号）第 6 条第 7 号の規定に</p>	<p>の区域内に設置されている学校における学校保健法（昭和 33 年法律第 56 号）<u>第 16 条</u>第 1 項に規定する学校医の相当数が当該医師会の会員である医師であること。</p> <p>（２） 所在都道府県等（所在都道府県又は所在都道府県内の市町村をいう。以下同じ。）において医療法第 30 条の 4 第 2 項第 5 号イに掲げる救急医療を提供すること。</p> <p>（３） 当該医師会の会員である医師が、所在都道府県等において、都道府県知事の要請又は市町村長の委託を受けて、予防接種法（昭和 23 年法律第 68 号）第 3 条第 1 項の規定による予防接種を実施していること。</p> <p>（４） 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 20 条に規定する特定健康診査又は同法第 24 条に規定する特定保健指導の実施について、同法第 7 条第 2 項に規定する保険者（所在都道府県等における保険者に限る。）から委託を受けていること。</p> <p>（５） 所在都道府県等において、労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号）第 15 条の 2 第 2 項に規定する<u>地域産業保健センター事業を実施していること。</u></p> <p>（６） 当該医師会の会員である医師が、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域において、巡回診療又は健康診査を実施していること。</p> <p>ハ その開設する病院又は診療所が、次のいずれか 2 以上の事項に該当する規則第 5 条第 1 号に規定する歯科医師会であること。</p> <p>（１） 休日（当該病院又は診療所が表示する診療時間以外の時間をいう。以下同じ。）に診療を行っていること。</p> <p>（２） 夜間（午後 6 時から翌日の午前 8 時までの間（休日を除く。）をいう。）に診療を行っていること。</p> <p>（３） 障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）第 2 条に規定する障害者に対する診療を行っていること。</p> <p>（４） 当該病院又は診療所に属する歯科医師が、所在都道府県等において、往診及び巡回診療を行っていること。</p> <p>（５） 当該病院又は診療所に属する歯科医師が、母子保健法（昭和 40 年法律第 141 号）第 10 条に規定する保健指導又は同法第 12 条第 1 項若しくは第 13 条に規定する健康診査のうち歯科保健に関するものを行っていること。</p> <p>○厚生労働省告示第 298 号 法人税法施行規則（昭和 40 年大蔵省令第 12 号）第 6 条第 7 号の規定に</p>
--	---

基づき、法人税法施行規則第6条第7号に規定する厚生労働大臣の定める基準を次のとおり定め、平成20年12月1日から適用する。

平成20年4月30日

厚生労働大臣 舩添 要一

#### 法人税法施行規則第6条第7号に規定する厚生労働大臣の定める基準

法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）第6条第7号に規定する厚生労働大臣の定める基準は、事業について、次に掲げる収入金額の合計額が、医療保健業務（病院、診療所、介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第28項に規定する介護老人保健施設及び同条第29項に規定する介護医療院の業務並びにこれらに附帯する業務（医業その他これに類する業務、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第30条の35の3第1項第2号ロ（5）に規定する介護サービスに係る業務及び同号ロ（6）に規定する障害福祉サービス等に係る業務に限る。）をいう。以下同じ。）に係る収入金額（第3号に掲げる収入金額を含むものとし、経常的なものに限る。以下同じ。）の100分の80を超えることとする。

二 社会保険診療（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第26条第2項に規定する社会保険診療をいう。以下同じ。）に係る収入金額（労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）に係る患者の診療報酬（当該診療報酬が社会保険診療報酬と同一の基準によっている場合又は当該診療報酬が医療保健業務に係る収入金額のおおむね100の10以下の場合に限る。）を含む。）

三 健康増進事業（健康増進法（平成14年法律第103号）第6条各号に掲げる健康増進事業実施者が行う同法第4条に規定する健康増進事業であって、健康診査に係るものに限る。）に係る収入金額（当該収入金額が社会保険診療報酬と同一の基準により計算されている場合に限る。）

三 国又は地方公共団体が直接又は間接に交付する補助金その他相当の反対給付を伴わない給付金（固定資産の取得に充てるためのものを除く。）に係る収入金額及び国又は地方公共団体の委託又は再委託を受けて行う事業に係る収入金額のうち、医療保健業務に係るもの

基づき、法人税法施行規則第6条第7号に規定する厚生労働大臣の定める基準を次のとおり定め、平成20年12月1日から適用する。

平成20年4月30日

厚生労働大臣 舩添 要一

#### 法人税法施行規則第6条第7号に規定する厚生労働大臣の定める基準

法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）第6条第7号に規定する厚生労働大臣の定める基準は、事業について、社会保険診療（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第26条第2項に規定する社会保険診療をいう。以下同じ。）に係る収入金額（労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）に基づく給付に係る患者の診療報酬（当該診療報酬が社会保険診療報酬と同一の基準によっている場合又は当該診療報酬が少額（全収入金額のおおむね100分の10以下の場合をいう。）の場合に限る。）を含む。）及び健康増進法（平成14年法律第103号）第6条各号に掲げる健康増進事業実施者が行う同法第4条に規定する健康増進事業（健康診査に係るものに限る。）に係る収入金額（当該収入金額が社会保険診療報酬と同一の基準により計算されている場合に限る。）の合計額が、全収入金額の100分の80を超えることとする。